様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　６ 月 ２５ 日現在

機関番号：３７１１１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2021
課題番号：１８Ｋ０２３５０

研究課題名（和文）東アジア先進国における基礎教育保障モデルの構築にむけた日韓比較研究

研究課題名（英文）A comparative research of adult basic education in Japan and Korea: Toward East Asia model development

研究代表者
添田　祥史（SOEDA, Yoshifumi）

福岡大学・人文学部・准教授

研究者番号：８０５３１０８７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東アジア先進国における基礎教育保障モデルの構築をめざした日韓比較研究である。日韓基礎教育共同プロジェクト（https://asianet.jasbel.org/project）に研究面で並走するものとして、３ケ年計画で進めた。日本と韓国の基礎教育に関する基本テキストとなる電子書籍の刊行、合宿型のワークショップから生まれた『日韓識字学習者共同宣言』は多言語発信した。日韓の特徴的な教材を翻訳し、解題を付して公開した。以上のプロジェクトの総括論文も公表した。さらに、「日韓シンポジウム コロナ禍における基礎教育の現状と展望」を開催し、基礎教育保障学会の学会誌に報告論文を掲載する。

研究成果の学術的意義や社会的意義
日韓の組織的な交流活動により、多くの知見を共有することができた。研究成果のひとつであるブックレットは、日韓の基礎教育を理解するうえでの基本テキストになろう。また、教材翻訳事業は、教材開発の視点や活用場面も含めて紹介しあったたことで、日韓双方の実践や研究において示唆をもたらす。日韓の学習者が合宿型のワークショップで語りあった言葉をもとに生まれた『日韓識字学習者共同宣言』は、国際的みても貴重なものである。これらの成果は、本研究のメンバーが中心となって、取り組んだものである。
以上の国際協同を遂行する上で直面した課題やそれを乗り越えるための思考錯誤も貴重な実践知であり、言語化し、発信することができた。

研究成果の概要（英文）：This research is a comparative study between Japan and South Korea with the aim of constructing a model for guaranteeing adult basic education in advanced East Asian countries. It is a parallel project to the "Japan & Korea Basic Education joint Project " (https://asianet.jasbel.org/project) in terms of research. An electronic book that serves as a basic text on basic education in Japan and Korea was published, and the " Joint Declaration of Korea-Japan Literacy Learners," which was born out of a camp-type workshop, was disseminated in multiple languages. Distinctive teaching materials from Japan and Korea were translated, annotated, and published. A summary paper of this projects was also published. Furthermore, the "Japan-Korea Symposium: Current Situation and Prospects of Basic Education in the COVID‐19" was held, and a report paper will be published in the journal of the JASBEL.

研究分野：成人基礎教育

キーワード：基礎教育　識字　韓国　文解教育　夜間中学　識字運動　地域日本語教室

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

（１）看過されるアジア先進国における基礎教育保障問題

基礎教育とは、識字教育を中核とした「人が人として尊厳をもって社会を主体的に生きていくために不可欠な知識と技能を習得するための基礎的な教育」である。これまでアジアの基礎教育保障問題は、発展途上国の問題として認識されてきた。しかし、経済的発展を遂げ、学校教育制度が普及した日本や韓国のような国では、経済的事由や移民等により、教育機会から排除された人々の学び直し支援等、先進国特有の課題が浮上している。

（２）日韓における基礎教育保障の現状

日本の国勢調査における「未就学者」数は、128,187 名である（2010 年度）。この数字には、新制中学校中退者は含まれておらず、義務教育未修了者は百数十万人に及ぶと推計されている。高齢層の死去に伴って総数は減少しているものの、若年層はむしろ増加傾向にある（図１）。さらに、「形式卒業者」を加味すると問題の深刻さが浮かび上がってくる。こうした学びから排除された若者たちが生活困窮のリスクを抱えることは容易に想像できよう。

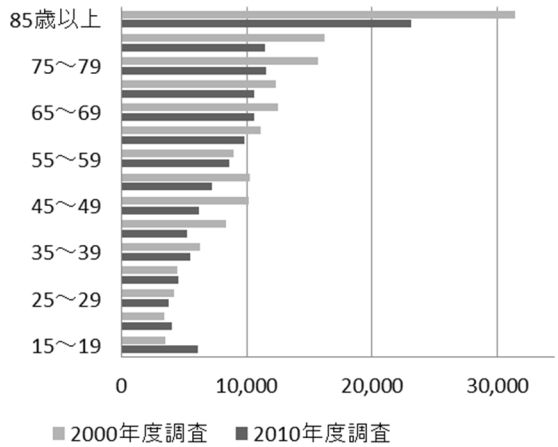


図1　日本の未就学者の推移（添田 2018）

韓国社会においても、基礎教育保障問題は深刻である。国立国語院は、全人口の約７％が日常生活に必要な読み書き能力が不足していると述べ（2008 年）、統計庁は約 15.7%が成人文解教育（識字）の潜在的需要者であると推測している（2010 年）。近年、多文化化する韓国社会では、社会的包摂の面からも基礎教育の必要性が説かれている（金［2016］）。

（３）現場が抱える課題や文脈の共通性

日韓両国ともに、戦争や差別などにより教育機会を奪われた従来の高齢学習者層に加えて、グローバル化や現代の貧困・格差などにより若年学習者層も増加している状況にある。前者については、スタッフも含めた参加者の高齢化に直面している（菅原[2016]）。

後者については、貧困の世代間連鎖を食い止めるためにも基礎教育の重要性は社会的に関心が高まりつつあるが「新しい経験」であり、試行錯誤の日々が続いている。先進国における基礎教育保障問題は、基礎学力保障のみならず、他者や社会への信頼の回復、自己肯定感の向上、育児や就労の知識や技能の獲得など教育・福祉・労働・市民的権利の保障にまたがる複合領域として現れる。欧米の経験を紹介する研究もあるが（上杉[2013]など）、支援の実際においては、教育制度、労働慣行、家族形態などアジア特有の文脈を考慮した対応が求められてくる。社会的文脈の近い東アジアの先進国における比較研究が必要となる。

２．研究の目的

本研究は、東アジア先進国における基礎教育モデルの構築にむけた基礎資料となる日韓両国の実践知を整理・比較分析する。具体的には、次の４つの作業を行う。

①日韓における基礎教育保障政策動向と実践現場からの評価や要望の収集・分析
②日韓における教材及び教材開発に関する実践知の整理・分析
③日韓におけるスタッフ養成と研修に関する実践知の整理・分析
④日韓における領域横断的なプラットホームづくりのあり方の整理・分析

３．研究の方法

（１）研究の推進体制

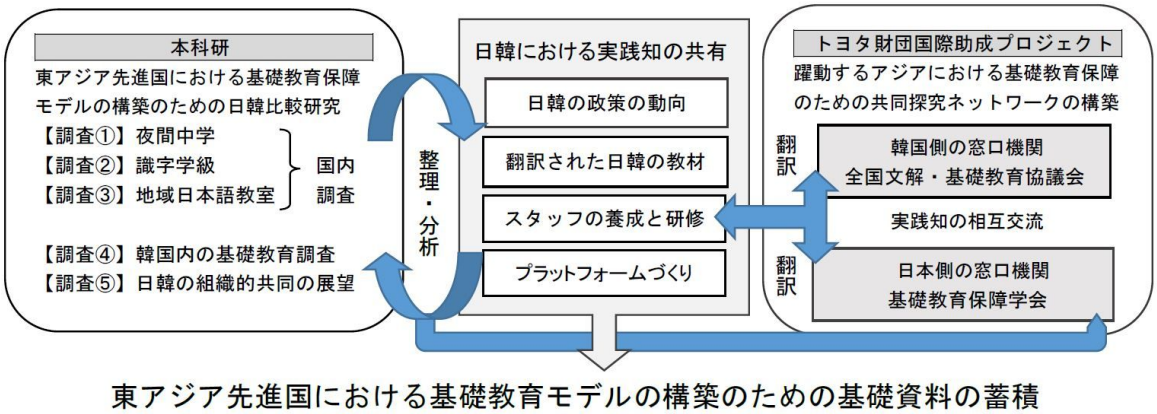
東アジア先進国における基礎教育保障モデルの構築のためには、議論の土台となる基礎資料の蓄積が不可欠である。本科研では、日韓の実践知の相互交流を目的とした 2017 年度トヨタ財団国際助成プロジェクト「躍動するアジアにおける基礎教育保障のための共同探究ネットワークの構築」（以下、日韓基礎教育共同プロジェクト）に研究面で並走させることで、政策、教材、スタッフの養成と研修に関する知見及び領域横断的なプラットホームづくりのあり方を整理・分析していく。本研究の推進体制を図２に示した。

日韓基礎教育共同プロジェクトは、日本と韓国の双方に情報や人的ネットワークの結節点としての「ハブ機関」を設定して、活動を行った点に特徴がある。日本の基礎教育保障学会と韓国の全国文解・基礎教育協議会の協力を軸に、2017 年 11 月から 2019 年 11 月にかけて相互交流活動を行った。

基礎教育保障学会は、2016 年に設立された夜間中学、自主夜間中学、被差別部落の識字学級、地域日本語教室、障害者の継続教育、生活困窮世帯の学習支援等の研究者と実践者が集う学術研究団体である。(https://jasbel.org/)。本科研のメンバーの多くが、理事等を務めている。

全国文解・基礎教育協議会は、1999 年に設立されたネットワーク組織である。識字・成人基礎教育に関する社会的支援システムの整備、識字教育の専門家養成、市民教育プログラムの開発と実施、識字教育機関に対するコンサルティングを行っている。ソウル、京畿、忠清、釜山、恵南、全羅に支部をもつ(https://literacy1999.org/及び　http://cafe.daum.net/literacy2007)。

図２　本研究の推進体制



本研究を遂行する上での推進体制を表１に示した。それぞれの得意分野をもとに、各調査の主担当と副担当を割り振った。添田は自主夜間中学に、森と棚田は被差別部落の識字学級に、新矢は地域日本語教室に詳しい。金は、全国文解・基礎教育協議会をはじめ韓国の基礎教育関係者に人脈を有し、肥後は韓国で博士号を取得している。長岡は、アジアの成人女性の識字教育に詳しい。上杉は、基礎教育保障学会会長（当時）である。韓国側からも、キム・インソク代表をはじめ、韓国の識字教育を牽引する方々に協力いただいた。

表１　本科研の推進体制

名前（所属）	本科研における役割
添田祥史（福岡大学）	全体統括、【調査①】主担当
森実（大阪教育大学）	【調査②】主担当、【調査④】分担
新矢麻紀子（大阪産業大学）	【調査③】主担当、【調査④】分担
長岡智寿子（田園調布学園大学大学）	【調査⑤】主担当、【調査④】分担
金侖貞（首都大学東京）	韓国との連絡調整、【調査④】主担当
肥後耕生（豊岡短期大学）	通訳・翻訳、【調査④】分担
上杉孝實（京都大学名誉教授、基礎教育学会会長（当時）	連携研究者
棚田洋平（部落解放・人権研究所）	連携研究者
キム・インソク（全国文解・基礎教育協議会代表）	協力者（韓国側）
ムン・ゾンソク（青い人々代表）	協力者（韓国側）
アン・ジンヒョン（サムソン実業学校校長）	協力者（韓国側）

４．研究成果

（１）成果の概要

本科研は、日韓基礎教育共同プロジェクトに研究面で並走させたものである。ブックレット刊行事業、教材翻訳事業、学びあい交流事業の集大成である『日韓学習者共同宣言』等の成果物は、すべて特設ホームページで無料公開している（http://asia-net.jasbel.org/project）。加えて、国際協同を進めていく過程もわかるように、定例会議の記録に加えて、トヨタ財団に提出した報告書、実施報告書及び「変化の記録」も公開している。主な成果物は次の通りである。

・ブックレット『日本における識字・成人基礎教育の展開と課題』（A４判 107 頁）。
・ブックレット『韓国における識字・基礎教育の展開と課題』（A４判、105 頁。）
・上記２冊の韓国語版。
・パンフレット『日韓識字学習者共同宣言』
・日韓識字学習者共同宣言づくりワークショップの記録動画 日本側作成版その１
・日韓識字学習者共同宣言づくりワークショップの記録動画 韓国側作成
・日韓識字学習者共同宣言づくりワークショップの記録動画 日本側作成版その２
・日韓識字学習者共同宣言の発表・採択の記録動画 韓国側作成
・解題「教材翻訳プロジェクトの趣旨」
・解題「韓国の成人識字教科書の特性および開発現況」
・教材翻訳　韓国教育部・国家平生教育振興院開発教科書『望み』小学校課程 第１段階
・教材翻訳　韓国教育部・国家平生教育振興院開発教科書『学び』小学校課程 第２段階
・教材翻訳　韓国教育部・国家平生教育振興院開発教科書『智恵』小学校課程 第３段階
・教材翻訳　教師用指導書
・教材翻訳　民間団体開発の教科書 識字学習者 治癒の人文学教材
・教材翻訳　民間団体開発の教科書 様々な人権物語
・教材翻訳　民間団体開発の教科書 おばあちゃんが聞かせる絵本
・教材翻訳　内山一雄「被差別部落の識字運動―その歴史と課題」の韓国語訳
・教材翻訳　解題 内山一雄「被差別部落の識字運動―その歴史と課題―」
・教材翻訳　えんぴつ作文
・教材翻訳　解題 えんぴつ作文

・教材翻訳　識字・日本語教材『春夏秋冬』

・解題 識字・日本語教材『春夏秋冬』

以上のプロジェクトに研究面で並走させた本科研は、毎年、日本社会教育学会及び基礎教育保障学会の自由研究発表において中間報告を共同発表し、プロジェクトを分析的に総括した論文として上杉他（2020)、添田（2022）を公表している。さらに、延長した４年目に開催した「日韓シンポジウム コロナ禍における基礎教育保障の現状と展望」は、『基礎教育保障学研究』第６号に報告が掲載される予定である。その他、科研メンバーによる関連する研究成果も多数ある。

当初は、３年計画であったが、コロナ禍により研究活動が停止してしまったため、１年間の延長申請を行った。補足調査や研究継続にむけた打ち合わせのための訪韓を予定していが、移動規制が解除されなかったため、「日韓シンポジウム コロナ禍の基礎教育保障の現状と展望」を開催した。当日は、日韓合計約 100 名の参加があった。当日の報告は、『基礎教育保障学研究』第７号に掲載が決定している。

（２）全体総括

最後に、本研究の独自性を改めて確認しつつ、総括したい。

第一に、本科研及び日韓基礎教育共同プロジェクトは、これまで発展途上の問題として捉えられてきたアジアの基礎教育保障問題に、「アジアの先進国」という新たな視点を提起したものであった。日本や韓国の経験を言語化していく作業は、めざましい経済発展を遂げるアジアの他の国々にとっても貴重な知見の備えとなる。成果物は、すべて無料公開しており、『日韓学習者協同宣言』は英語版も用意した。

第二に、研究成果の実践現場への波及経路を確保している点である。本科研は、基礎教育保障学会の活動との連携・協力関係のもとで遂行される。同学会は、研究者のみならず実践者や行政関係者、そして、当事者も参画する新しいタイプの学会である。とくに、最終年度で開催した日韓シンポジウムにおいて、韓国の識字教育の現場における ICT の活用した学習支援の創意工夫と課題が提示されたが、これらは日本社会の今後を見据える上で大変示唆に富むものである。

第三に、収奪型ではない互恵的な比較研究をめざした点にある。日本国内の政策動向分析や夜間中学、識字学級、地域日本語教室の訪問調査で得た知見は、基礎教育保障学会が主導するトヨタ財団助成を受けた実践知の日韓交流プロジェクトを通して韓国側に提供された。

引用文献

イ・ジヘ 2016「成人文解教育支援政策の現況」ヤン・ビョンチャンほか編著『躍動する韓国の社会教育・生涯学習』エイデル研究所。

上杉孝實 2013「欧米の成人基礎教育と日本の社会教育」『部落解放研究』第 199 号、2013 年。

上杉孝實・大安喜一・金侖貞・坂本旬・新矢麻紀子・添田祥史・棚田洋平・長岡智寿子・肥後耕生・森実 2020「日韓基礎教育共同プロジェクトの成果と展望」『基礎教育保障学研究』第４号。

金侖貞 2016「韓国『的』多文化教育は創られるか」ヤン・ビョンチャンほか編著『躍動する韓国の社会教育・生涯学習』エイデル研究所。

菅原智恵美 2016「大阪市内の被差別部落における識字学級」『部落解放研究』第 205 号。

添田祥史 2018「学びからの排除」植上一希・伊藤亜希子編『日常のなかの「フツー」を問い直す現代社会の差別・抑圧』、法律文化社。

添田祥史 2021「東アジアの基礎教育保障のための市民的連帯にむけて：日韓基礎教育共同プロジェクトの経験から」『東アジア社会教育研究』第 26 号。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計21件（うち査読付論文　3件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　8件）

１．著者名 上杉孝實・森実・大安喜一・金侖貞・坂本旬・新矢麻紀子・添田祥史・棚田洋平・長岡智寿子・　肥後耕生	４．巻 4
２．論文標題 日韓基礎教育共同プロジェクトの成果と展望	５．発行年 2020年
３．雑誌名 基礎教育保障学研究	６．最初と最後の頁 132-151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 金侖貞	４．巻 517-5
２．論文標題 韓国で識字能力はどのように測られてきているのか―識字調査を中心に―	５．発行年 2021年
３．雑誌名 人文学報	６．最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 金侖貞	４．巻 793
２．論文標題 日韓の識字教育から考える多文化共生と「戦略的同化」	５．発行年 2020年
３．雑誌名 部落解放	６．最初と最後の頁 21-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 李智惠（金侖貞訳）	４．巻 4
２．論文標題 韓国の識字教育と識字政策の課題	５．発行年 2020年
３．雑誌名 基礎教育保障学研究	６．最初と最後の頁 164-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 金侖貞・新矢麻紀子	4．巻 4
2．論文標題 韓国の識字教育における学歴認定制度の評価仕組みの運用と課題	5．発行年 2020年
3．雑誌名 基礎教育保障学研究	6．最初と最後の頁 90-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 添田祥史	4．巻 27
2．論文標題 現代日本における基礎教育保障の現状と課題	5．発行年 2020年
3．雑誌名 教育制度学研究	6．最初と最後の頁 158-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 森実	4．巻 14
2．論文標題 部落差別に関わる「寝た子を起こすな」論をめぐる学習課題	5．発行年 2021年
3．雑誌名 教育実践研究	6．最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 森実	4．巻 394
2．論文標題 識字運動の担い手たちが語る(1)識字運動を未来につなぐ	5．発行年 2021年
3．雑誌名 ヒューマンライツ	6．最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 長岡智寿子	4．巻 14
2．論文標題 ネパール女性の社会参加の様相:「声」の民主主義の展開	5．発行年 2020年
3．雑誌名 田園調布学園大学紀要	6．最初と最後の頁 89－100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 新矢麻紀子	4．巻 175
2．論文標題 国際結婚移住女性の日本語とキャリア ： リテラシーの補償と保障に向けて	5．発行年 2020年
3．雑誌名 日本語教育	6．最初と最後の頁 19-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 肥後耕生・瀬川理恵・呉世蓮・金亨善・松尾有美	4．巻 25
2．論文標題 韓国の平生教育・この1年 ： 2019~2020年	5．発行年 2020年
3．雑誌名 東アジア社会教育研究	6．最初と最後の頁 190-204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 千成浩（肥後耕生訳）	4．巻 4
2．論文標題 "学びと闘争の空間" としてのノドゥル障碍人夜学	5．発行年 2020年
3．雑誌名 基礎教育保障学研究	6．最初と最後の頁 188－199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 添田祥史	4．巻 47(2)
2．論文標題 すべてのひとに教育を！学びからの排除問題と夜間中学をめぐる近年の動向	5．発行年 2019年
3．雑誌名 障害者問題研究	6．最初と最後の頁 146-151,
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 添田祥史	4．巻 889号
2．論文標題 自主夜間中学における学校づくり	5．発行年 2020年
3．雑誌名 教育	6．最初と最後の頁 75-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 森実	4．巻 12
2．論文標題 「実践研究」概念についての覚え書き	5．発行年 2019年
3．雑誌名 教育実践研究	6．最初と最後の頁 59-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 金侖貞	4．巻 63(3)
2．論文標題 入管法改正と「生活者」としての視点の捉え返し	5．発行年 2019年
3．雑誌名 月刊社会教育	6．最初と最後の頁 39-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 肥後 耕生 ，瀬川 理恵 ，呉 世蓮 ，金 亨善 ，松尾 有美	4．巻 24
2．論文標題 韓国の平生教育・この1年 ： 2018～2019年	5．発行年 2019年
3．雑誌名 東アジア社会教育研究	6．最初と最後の頁 158-171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 添田祥史	4．巻 85（2）
2．論文標題 夜間中学をめぐる動向と論点整理	5．発行年 2018年
3．雑誌名 教育学研究	6．最初と最後の頁 196-205
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 長岡智寿子	4．巻 4月号
2．論文標題 書評：読み書きは人の生き方をどう変えた？	5．発行年 2019年
3．雑誌名 新英語教育	6．最初と最後の頁 45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 肥後耕生	4．巻 23
2．論文標題 韓国の「第４次平生教育振興基本計画」がめざすもの	5．発行年 2018年
3．雑誌名 東アジア社会教育研究	6．最初と最後の頁 107-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 新矢麻紀子	４．巻 ２月号
２．論文標題 移民への「第二言語としての日本語」の教育保障―アメリカの事例をとおして	５．発行年 2018年
３．雑誌名 月刊社会教育	６．最初と最後の頁 66-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計7件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 添田祥史、長岡智寿子、 金侖貞、上杉孝實、 新矢麻紀子、森実、 棚田洋平、肥後耕生
２．発表標題 基礎教育保障システムの構築に向けた日韓比較研究　その２
３．学会等名 日本社会教育学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 添田祥史、長岡智寿子、 金侖貞、上杉孝實、 新矢麻紀子、森実、 棚田洋平、肥後耕生
２．発表標題 日韓基礎教育共同プロジェクト
３．学会等名 基礎教育保障学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 金侖貞・新矢麻紀子
２．発表標題 韓国で識字能力はどのように測られているのか
３．学会等名 基礎教育保障学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 岡田耕治・森実
２．発表標題 大学が識字・日本語教室を開設・運営する―大阪教育大学における実践をふりかえる
３．学会等名 基礎教育保障学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 添田祥史・長岡智寿子・金侖貞・新矢麻紀子・棚田洋平・肥後耕生・森実
２．発表標題 基礎教育保障システムの構築 に向けた日韓共同研究（その１）
３．学会等名 日本社会教育学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 添田祥史
２．発表標題 識字実践における「文集」の役割と機能
３．学会等名 基礎教育保障学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 新矢麻紀子
２．発表標題 Literacy of Immigrant Women in Japan and Its Background: Comparison with Buraku
３．学会等名 Venezia ICJLE 2018（ヴェネツィア2018日本語教育国際研究大会）
４．発表年 2018年

〔図書〕　計6件

1．著者名 日韓基礎教育共同プロジェクト	4．発行年 2019年
2．出版社 WEB上で無料公開	5．総ページ数 108
3．書名 日本の識字・成人基礎教育の展望と課題	

1．著者名 日韓基礎教育共同プロジェクト	4．発行年 2019年
2．出版社 WEB上で無料公開	5．総ページ数 40
3．書名 日韓識字学習者共同宣言	

1．著者名 植上一希・伊藤亜希子・添田祥史・山川荘一郎・白谷美紗樹・ゴツィック・マーレン・本多康夫・藤田由美子・星乃治彦・桧垣伸次・横山真・笠原嘉治・渡辺晶帆	4．発行年 2018年
2．出版社 法律文化社	5．総ページ数 190頁
3．書名 日常のなかの「フツー」を問いなおす　現代社会の差別・抑圧	

1．著者名 鈴木敏正・降旗信一・榎本弘行・小玉敏也・松田剛史・篠原岳司・河野和枝・松葉口玲子・添田祥史・丹間康仁	4．発行年 2018年
2．出版社 学文社	5．総ページ数 215
3．書名 持続可能な未来のための教育制度論	

1．著者名 徳田剛、二階堂裕子、魁生由美子、武田里子、高畑幸、大森典子、髙橋志野、新矢麻紀子、向井留実子、棚田洋平、大村昌枝、田村周一、一條玲香、堀西雅亮、大黒屋貴稔	4．発行年 2019年
2．出版社 晃光書房	5．総ページ数 230
3．書名 地方発 外国人住民との地域づくり―多文化共生の現場から	

1．著者名 牧里 毎治（監修），公益財団法人 とよなか国際交流協会（編集）、山野上隆史、榎井縁、吉嶋かおり、山本愛、今井貴代子、山根絵美、黒島トーマス友基、新矢麻紀子、山本房代、永田貴聖、門美由紀、田中逸郎、武田丈、野崎志帆、渡戸一郎、窪誠、牧里毎治	4．発行年 2019年
2．出版社 明石書店	5．総ページ数 298
3．書名 外国人と共生する地域づくり――大阪・豊中の実践から見えてきたもの	

〔産業財産権〕

〔その他〕

https://asia-net.jasbel.org/
日韓基礎教育共同プロジェクト

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	森　実 (Mori Minoru) (10174385)	大阪教育大学・教職教育研究センター・教授 (14403)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	新矢　麻紀子 (Sinya Makiko) (70389203)	大阪産業大学・国際学部・教授 (34407)	
研究分担者	長岡　智寿子 (Nagaoka chizuko) (20738273)	日本女子大学・人間社会学部・研究員 (32670)	
研究分担者	金　侖貞 (Kim Yunjeong) (40464557)	東京都立大学・人文科学研究科・准教授 (22604)	
研究分担者	肥後　耕生 (Higo Kosei) (00791196)	豊岡短期大学・その他部局等・講師（移行） (44505)	

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	上杉　孝實 (Uesugi Takamichi) (90031707)	公益財団法人世界人権問題研究センター・人権と教育チーム・登録研究員 (74331)	
研究協力者	棚田　洋平 (Tanada Youhei) (00639966)	一般社団法人部落解放・人権研究所・調査・研究部・研究員 (84426)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計1件

国際研究集会	開催年
日韓シンポジウム　コロナ禍の基礎教育保障の現状と展望	2021年～2021年

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	全国文解・基礎教育協議会			